

1. 基本情報（令和5年4月30日現在）

人口	315,539人	保護率	4.20%
----	----------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	179.0／月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	18.4／月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	14.2／月				
就労・増収率（%）	42.6%				
任意事業等の実施状況（令和5年度）					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	×	×	×	×	○

3. 会議の概要等（令和5年度）

構成員	①那覇市その他関係行政機関 ②自立相談支援機関 ③那覇市社会福祉協議会 ④民生委員児童委員協議会 ⑤那覇公共職業安定所 ⑥職業訓練、就労支援機関・団体 ⑦保健、福祉、住まい、教育及び医療の関係機関・団体 ⑧前各号に掲げるもののほか、生活困窮者の支援に関し、必要な関係機関・団体 *その他市長が認める者
会議の内容	関係者間で気になる事例の情報を共有し、適宜又は早期のアウトリーチにつなげることを目的として開催。 ・（取り上げる事例の例） ■国道歩道橋下に長期に滞在する高齢ホームレスの情報を共有
開催方法等	★R5年度初（1回）2時間、自立相談支援機関事務所内
その他特記事項	特になし

4. 会議設置までのプロセス

設置前

・国道歩道橋下に長期に滞在する高齢ホームレスについて、市民通報（心配する声や、多量のごみ集積、匂い等のクレーム）が毎週のように市や国道を管理する国道事務所へ寄せられていた。自立相談支援機関による一時生活支援事業や、通りすがりの市民、警察による支援への声掛けにも応じず対応に苦慮。

R4.12月 【4ヶ月前】

・地域自治会、隣接住民、地域交番、国道事務所、地域包括支援センターとの個々の情報交換を実施
・それぞれの機関にも苦情やごみ集積に関する通報があったこと共有。
・各機関、団体には市の保有する支援対象者の個人情報（個人情報保護のため伝えられず、断片的な情報共有しかできなかった）

設置に向けて

関係部署への 参加の依頼 【3ヶ月前】

・庁内の27課で構成する生活困窮者自立支援庁内連携推進会議にて、支援会議設置要綱案について提案、会議の趣旨、要綱案について説明・質疑・修正。
・上記会議2か月前「支援会議設置要綱案」について上記推進会議メンバーから数課及び、外部構成員（左記②③④⑤）で国の示すガイドラインの準備会として要綱案を提示、意見、修正を行った。

設置要綱の策定 【1ヶ月前】

・国の示すガイドラインのひな形や、他市「設置要綱」を参考に保護管理課で作成。庁内各課が参加する要綱のためR5.3月末「副部長会議」に付議・承認。
R5.4.3制定（告示）市民には「那覇市公報」で周知。

令和5年4月 事業開始

会議開催

・R5.5.10支援会議初開催（当該ホームレス支援について）参加：保護管理課、自立相談支援機関、国道事務所、地域交番、社会福祉協議会、地区担当地域包括支援センター、市消防救急課
・支援会議を通じて把握した情報を基に、毎日の安否確認（健康状態）を社協、国道事務所によるゴミ処理時期の把握、119番事案時の救急からの連絡先の確認ができた。